

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

子連れで OK 「ママ友健診」

子ども連れの母親を対象にした有料の健康診断「ママ友健診」が27日、横浜市中区の県予防医学協会で行われた。待合室に特設されたキッズスペースで子どもたちを遊ばせながら、19人が健診と、乳がんや子宮がん検診を受けた。主催者によると、全国でも珍しい取り組みという。

ママ友健診は「子どもの預け先を見つけるのが難しい」などの理由で、健診や検診をためらっている女性のため、市内で子育て施設を運営するNPO法人シャーロックホームズ(西区)や乳がん撲滅をめざすピンクリボンかながわ(中区)が初めて企画した。同協会が人間ドックの一般受診者を受け付けない予備日に場所を提供したほか、乳がん検診費は都内の企業が負担した。

この日は、診察室などの一部を、授乳室とオムツ替え室に変更。待合室の一角にクッション性のマットを敷いて設けたキッズスペースでは、ボランティアで参加した幼稚園職員と母親たちが交代で、1～6歳の21人の世話をした。

同協会によると、子宮がん検診の

受診率は2012年度、横浜市内で23.5%、乳がん検診は同18.2%だった。同法人の東恵子事務局長は「1回だけの企画に終わらず、今後も続けていきたい」と話している。(3月28日付読売新聞)

「健康」基準、緩めます 血圧・肥満度など、 学会見直し 健康診断の新たな基準範囲

日本人間ドック学会と健康保険組合連合会は4日、血圧や肥満度などについて、健康診断や人間ドックで「異常なし」とする値を緩めると発表した。新基準を6月に正式に決め、2015年4月から運用する予定。

学会は2011年に人間ドックを受けた約150万人のうち、たばこを吸わずに持病がないなどの条件を満たす約34万人を「健康な人」とした。そこから5万人を抽出して27の検査項目の値をみた。

その結果、従来は130未満を「異常なし」としていた収縮期血圧は、147でも健康だった。85未満が「異常なし」だった拡張期血圧も94で健康だった。

肥満度をみる体格指数「BMI」

も、男性で「18.5～27.7」、女性は「16.8～26.1」の範囲におさまっていれば健康だった。現行は25以上は肥満とされている。

LDLコレステロールは従来は男女とも「60～119」が「異常なし」だったが、新基準では男性が「72～178」となった。女性は30～44歳が「61～152」、45～64歳が「73～183」、65～80歳が「84～190」とした。現行では、とくに閉経後の女性は高脂血症と診断されやすくなっていた。

日本人間ドック学会などは今後5年間の追跡調査をして、病気発症との関連を調べる。

(4月5日付朝日新聞)

おむつかぶれ、仕組み解明 2種の白血球が作用

おむつかぶれなど皮膚への刺激で起きる炎症の仕組みを、京都大のグループがマウスの実験で解明した。

おむつかぶれは排泄物による刺激で起きる皮膚炎。赤ちゃんだけでなく、高齢者介護でも問題になっている。ダニなど特定の物質が引き起こすアトピー性皮膚炎のようなアレルギーとは異なり、炎症が起きる仕組みはよくわかっていなかった。

京大助教の中嶋千紗氏(皮膚科)らは、マウスの耳に刺激性の油を塗ってわざと炎症を起こす実験で、白血球の一種で血液中の数%を占める好酸球と好塩基球が炎症に関わることを確認。さらに詳しく調べ、好塩基球がまず刺激部分に入り込み、特殊な物質を作り出して好酸球を誘導していることを突き止めた。

おむつかぶれは軟膏で治療するのが一般的。ただ、症状が重い場合に用いられるステロイドはすべての種類の白血球に作用するため、長く使うと皮膚が薄くなる副作用がある。

中嶋さんは「好酸球や好塩基球を狙って働きを抑えれば、副作用が少ない治療につながるかもしれない」と話す。

(4月11日付朝日新聞)

独居高齢者、 2035年に762万人 都道府県別一人暮らし高齢者

一人暮らしをする65歳以上の高齢者が全国で急増し、東京都では2035年に約104万3000人となり、10年より61%増える。そんな推計を国立社会保障・人口問題研究所が11日に公表した。独居高齢者の増加率は沖縄県や東日本の大都市部で高い。医療・介護や地域の見守り体制づくりが課題となりそうだ。

推計は約5年ごとに実施。今回は2010年の国勢調査などをもとに、各都道府県の2035年までの世帯数を見通した。一人暮らし(単独世帯)の高齢者は2010年に全国で約498万人いたが、2035年には53%増の約762万人になる見通しだ。

この間の増加率を都道府県別に見ると、沖縄(92%増)、埼玉(83%増)、神奈川(81%増)の順で高い。沖縄はこれから高齢期を迎える人口の比率が高いこと、大都市部では人口が多い「団塊の世代」が高齢世代に入ったことが要因と考えられるという。また、75歳以上の一人暮らしの増加のペースはさらに速く、埼玉、千葉、神奈川、沖縄の4県で2倍強に増える見通しだ。

(4月12日付朝日新聞)

はしか拡大の恐れ 患者253人

今年1月から4月6日までのはしかの患者数が253人に達し、昨年1年間(232人)を上回ったことが15

日、国立感染症研究所のまとめでわかった。海外渡航者以外の患者が急増しており、同研究所は流行がさらに拡大する恐れがあるとして、ワクチン未接種の人や接種歴が不明な人へ注意を呼びかけている。

今年初めにはフィリピンなどののはしかの流行国に渡航した人が帰国後に発症するケースが目立ったが、その後は渡航歴がなく国内で感染したと推定される患者が増えた。現在の患者数は昨年同時期の2.8倍。

はしかの感染力は強く、季節性インフルエンザの6倍、昨年大流行した風疹の2倍。39度前後の高熱や全身の発疹に加え、3~4割の患者は重症化して、肺炎や脳炎などで入院する。有効な治療薬はないが、ワクチンで予防できる。

同研究所によると、今年の患者のワクチン接種歴は、半数が「なし」。国の予防接種法にもとづき、1~5歳の子どもは、はしかと風疹の混合ワクチンの定期接種を受けることになっているが、実際には、この年代の患者が全体の1/4を占め、このうち7割が未接種だった。

(4月15日付読売新聞)

加工食品のアレルギー表示 規定強化へ 消費者庁

消費者庁は17日、加工食品のアレルギー表示の見直し方針を内閣府消費者委員会の調査会に示した。食品衛生法にもとづく表示義務を厳しくし、子どもにもわかりやすくする考えだ。

現行の基準では、卵や小麦、えびなど食物アレルギーの原因物質7品目が加工食品の原材料に含まれるときは、その原材料に「卵を含む」といった表示を加えることを義務づけている。ただし卵を主な材料とするマヨネーズや小麦粉を練って作るう

どんなど、含まれていることが明らかかなものは必要がなかった。この規定を改め表示を義務づける。

また、同じアレルギー物質を含む原材料が複数ある場合、最初の原材料で表示すれば他では省略できた。これも見直し、原則として全ての原材料に表示を義務づける。

一方、冷凍食品から農薬マラチオンが検出された昨年末の事件を受け、加工食品の製造所と製造者名を原則として明記し、特例として認めてきた製造所固有記号の使用要件を厳しくする方針も示された。

ただ、調査会では2つの方針ともさまざまな意見が出て議論がまとまらず、結論は持ち越しになった。

(4月17日付朝日新聞)

メタボ健診、改善効果あり 厚生労働省調査

厚生労働省は18日、特定健診・保健指導(メタボ健診)を受けた男性の約3割、女性の約4割がメタボリックシンドロームの状態を脱したとする検証結果を公表した。

メタボ健診は40~74歳を対象に2008年度に始まった。腹囲が男性85cm以上、女性90cm以上で、かつ血糖、血圧、脂質のうち1つでも異常があると、保健師などが生活習慣の改善を促す保健指導の対象となる。

同省の作業部会は、2008~2011年度の4年間に初めて保健指導の対象となり、最長の6か月間、指導を受けた毎年約20万~30万人を追跡。翌年の健診で検査値が改善したかどうかを調べた。その結果、2008年度に異常と判定された項目が多く保健指導を受けた人は翌年、男性は予備軍も含めてメタボの人が約3割、女性は約4割減った。

(4月19日付読売新聞)